

(3) 義務的経費・投資的経費の状況

歳出のうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、児童手当・乳幼児等医療の対象者の増により扶助費が9.9パーセント増加、地方債の繰上償還を実施したため、公債費が10.5パーセント増加し、前年度比4.6パーセントの増となりました。また、投資的経費については、大島小学校・楊津小学校改築事業が終了したことにより前年度比4.6パーセントの減となりました。

義務的経費・投資的経費一覧表

(単位：千円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20
義務的経費	5,322,198	4,782,201	4,102,566	4,180,588	4,372,739
人件費	2,360,563	2,389,224	2,393,260	2,369,719	2,375,707
扶助費	444,415	453,475	497,768	606,614	666,418
公債費	2,517,220	1,939,502	1,211,538	1,204,255	1,330,614
投資的経費	557,004	1,181,280	1,533,462	1,058,332	585,886

